

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の消費、今後5年で2.3兆ドル増 富裕層1億世帯に、年17%のペースで増加

■ 中国の消費、今後5年で2.3兆ドル増

米ボストン・コンサルティング・グループ(BCG)とアリババ(阿里巴巴)グループ傘下の阿里研究院が21日に共同で発表した「中国消費すう勢報告書」によると、中国では今後5年間で、人口・社会・科学技術発展などの要素に後押しされ、消費が2兆3千億ドル増加する見通しだという。この額は、ドイツや英国の現在の消費市場規模の1.3倍にあたる。

富裕層の増加

報告書によると、▽アッパーミドル層および富裕層の消費者▽新世代の消費者▽ネットショッピング——という3つの発展すう勢が今、中国消費市場のモデルチェンジを推進している。

年収が2万4千ドル(約290万円)を上回るアッパーミドル層および富裕層の消費者の数はますます増加しているが、これらの人々の数は2020年までに今の倍の1億世帯となり、その消費は年17%のペースで増加するとみられている。

新世代消費者の増加

また現在、中国の18~35歳の新世代の消費者が力を蓄えつつあり、50年代生まれ、60年代生まれ、70年代生まれの消費者に代わり、中国消費市場の主力となると予想されている。

推計によれば、こうした新世代消費者の購買力は年14%のペースで増加していく。このペースは、35歳以上の消費者の購買力増加率の倍だという。

ネットショッピング消費の増加

ネットショッピングの旺盛なニーズは今後も続き、中国の個人のネットショッピング額は2020年までに、年20%のペースで激増するとみられる。一方、同時期のオフライン実店舗の小売り額増加幅は年6%にとどまる見込みだという。

専門家は、「3つのすう勢は、中国人家庭の消費を変化させ、生活の質を改善・向上させるためのサービスや高級商品の消費が大幅に増える」と分析している。

■ AIIB、アジア投資銀行が正式に発足

中国が主導する新たな国際金融機関、アジアインフラ投資銀行(AIIB)が25日、設立に必要な法的手続きを終えて正式に発足した。中国を最大の出資国としてアジア地域の交通、電力などインフラ整備を支援する。来年1月16~18日に初めての総会・理事会を開き、本格的に開業、加盟国を一段と拡大するため、早期の増資も視野に入れる。資本金は1千億ドル、本部は北京に置き、当面は500人規模の体制で運営するという。AIIBには欧州やアジアなどから57カ国が創設メンバーとして参加を表明しており、実際にこれまでフィリピンを除く56カ国が設立協定に署名している。

AIIBが正式に発足するには(1)設立協定を批准した国が10カ国(2)批准済みの国の出資比率が合計で全体の50%——の2つの条件を満たす必要があった。中国財政部は25日、批准を終えた国が中国、英国、ドイツなど17カ国に上り、出資比率の合計も全体の50%を超えたため、AIIBが正式に設立したと発表した。中国が中心となって運営する初めての本格的な国際金融機関で、中国は議決権の26%を持ち、重要な案件で事実上の拒否権を握ることになる。初年度の融資規模は20億ドル程度を見込んでいる。

■ 中国、北京の住宅用地競売が過熱

12月23日に行われた中国の開発用地使用権の競売で、1日に3つのエリアで「地王」(国有地使用権譲渡で格段に高い価格で落札された土地)が誕生した。

12月に入ってからの初めての商品住宅(分譲物件)用地「大興区旧宮鎮ブロック」の競売に、金隅、中鉄建、中鉄、竜湖首開など7社の不動産開発企業が参加し、31回の入札を経て、中鉄置業が入札開始価格を61%上回る44億2000万元で落札した。

分譲分件部分の落札価格は床面積換算で1平方メートルあたり3万6000元に上り、昨年に記録した同エリアの土地単価を更新し、「地王」となった。

北京市で床面積1平方メートルあたりの落札価格が3万元を超える開発用地は今年、26件目となった。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

「土業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の輸出、世界シェア 13%に拡大

中国の対外貿易は2015年も引き続き世界で強い存在感を示した。世界一の輸出大国、貿易大国としての地位を確固たるものとしつつ、世界の輸出市場でのシェアを顕著に拡大し、貿易構造の改善も進めた。中国商務部は、「今年の中国の貿易成長は良好な成績を取めた」とし、「世界一の輸出大国と世界一の貿易大国としての地位を維持したうえ、1-11月の世界の輸出市場でのシェアは拡大した」としている。

世界貿易は過去最大の減少

国際通貨基金(IMF)、世界銀行、世界貿易機関(WTO)など主な国際経済組織が発表した2015年1-9月の統計によると、2009年を除き、今年は世界的に貿易額の減少幅が最大の年となる可能性が高いという。世界では主要70カ国で輸入がマイナス成長となっているが、その国々では輸出も下降線をたどっている。WTOの統計によれば、1-9月の世界の貨物貿易の輸出額は前年同期比11.1%減少した。うち、米国は6.2%減、EUは12.8%減、日本は9.2%減、韓国は6.6%減、インドは16.6%減、南アフリカは7.9%減、ブラジルは16.8%の減少だった。このような状況を背景に、2015年11月末時点で世界の輸出市場で中国が占めるシェアは約13%と、昨年末の12.4%から顕著に拡大した。米国、EU、日本、韓国、インドなどの輸出が大きく減少するなか、中国の輸出減少幅はごくわずかなものにとどまったため、世界市場でのシェアが拡大したようだ。

改善された中国の対外貿易

今年の中国の対外貿易は貿易構造が一段と改善、1-11月は、鉄道設備、電力設備、通信設備などの大型プラント設備が欧米などのミドル・ハイエンド市場向けに輸出され、その成長率は10%を上回った。ASEAN向け輸出は3%増加。ベトナム、インド、タイ、シンガポールなどへの輸出も10%程度、またはそれを上回る増加となった。注目すべきは、クロスボーダー電子商取引の輸出の伸びが30%を上回り、市場調達貿易の伸びは70%を上回ったことだ。これが中小零細企業の輸出を押し上げ、新たな貿易成長につながった。このほか、サービス貿易が世界市場で占める割合と中国の対外貿易で占める割合も揃って拡大した。

■ センコー、中国で低温物流網を構築

総物流のセンコーは中国で食品の低温物流網づくりに乗り出す。現地の国有物流大手、中国外運(シノトランス)の子会社と合併会社を設け、2024年までに主要8都市を結ぶ物流網を整えるという。中国の主要都市を網羅する低温物流網は初めて。中国では低温物流網が一部の都市でしか整備されておらず、生鮮食品なども常温で運ぶため、野菜などの廃棄率は20%を超え、輸送後の廃棄量は年1千万トンを超すとされている。低温物流が広がれば食品の品質改善につながると期待されている。新会社は航空物流を手掛けるシノトランスエアと合併で16年2月に設立、資本金は約2億円でセンコーグループが50%を出資する。17年に上海の浦東国際空港そばに延べ床面積1万2800平方メートルの倉庫を稼働させ、24年までに北京や成都、広州など7都市にも同様の設備を整える。シノトランスエアが自社の土地に冷凍倉庫を整備し、新会社へ貸し出す。新会社では輸送時の温度を0度以下に保つ専用車両を約300台導入、センコーは温度管理の技術や輸送車両の設計にノウハウを提供する。センコーは14年3月期に連結ベースで約5%だった海外売上高比率を早期に10%まで引き上げる。同分野の5割を占める中国事業を成長の柱に据える。新会社は20年代に倉庫業だけで30億円、物流なども合わせて、売上高を100億円規模に引き上げるという。

■ ビックカメラ、中国・春秋航空と提携

ビックカメラは中国の格安航空会社(LCC)、春秋航空のグループと資本・業務提携する。日本の同グループの企業に10億円を出資し、訪日客の来店拡大につなげる。拡大する訪日客への対応を強化する小売り企業が増えるなか、中国で集客力を持つ同グループと連携することで競争力を高める。春秋航空のグループは来年2月に成田空港から中国内陸部の重慶と武漢への2路線を就航させるなど、日中間を結ぶ路線網を拡充している。ビックは年内にも同グループの春秋航空日本に出資、出資比率は議決権ベースで6%程度となる見通し。日本の小売業では訪日客の獲得に向けて、旅行会社などに手数料を払って団体客を呼び込むケースも珍しくない。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳テレビ台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431